地球温暖化防止

任意団体 いばらき自然エネルギーネットワーク

茨城の地域主導型再生可能エネルギー事業を育成する人材の養成

イベント参加者数	延べ130人
養成プログラム実施回数	8回
養成プログラム受講生のうち修了した人数	10人
目標達成度	100%

養成プログラム（第１回） 公開セミナー

成果と工夫したポイント

当団体のネットワークを活用することで、専門家17人の講師陣を編成、８回の講義・研修（３時間以上／回）プログラムを作成し、10人の受講生を選定したプログラムを試行して、全員を修了させた。

課　題

茨城県では、県外資本等による調整不足・無秩序な再生可能エネルギー開発が少なくない。このため、地域主導の再生可能エネルギー事業の企画・立案、事業化を行える人材養成が急務となっている。

目　標

茨城県内において地域主導型再生可能エネルギーの開発推進を担う人材を育成するため研修プログラムを作成し、講師陣を組織して、人材養成のプログラムを試行する。

活動内容

①いばらき自然エネルギーネットワーク、茨城県、茨城大学社会連携センターの三者によるプログラム実施体制を整える。
②複数の専門家からなる講師陣を編成して、20時間以上の再生可能エネルギー人材養成の講義・研修プログラムを作成する。
③受講生を募集・選定したうえで、作成した人材養成プログラムを試行する。
④講義内容を教材等資料としてまとめる。

自然エネルギー体験教室

達成できたこと

①いばらき自然エネルギーネットワーク、茨城県、茨城大学社会連携センターの三者によるプログラム実施体制を整えた。
②17人の専門家からなる講師陣を編成して、８回の講義・研修（３時間／回、１泊２日の現地研修を含む）プログラムを作成した。
③受講生を募集し、18人の応募者から10人を選定してプログラムを試行し、全員を修了させ、三者連名の修了証を交付した。
④２講義の情報を教材資料としてとりまとめた。

茨城県・茨城大学との三者修了証贈呈

達成できなかったこと

入門助成として実施した活動であったため、時間的な制約から三者による共同実施組織を立ち上げられなかった。

今後の展望

試行プログラムの本格運用に加え、養成人材活用、県民に対する再生可能エネルギーへの関心・興味の醸成を体系化した人材育成・エネルギー教育プログラムを定着させる。

〒310-8512
茨城県水戸市文京２-１-１
TEL：029-228-8787
FAX：029-228-8787
http://www.ren-ibaraki.jp/

活動地域：茨城県

助成金額：平成26年度　2,237千円

入門助成：１年目
知識の提供・普及啓発

（特非）世田谷みんなのエネルギー

都市住宅地におけるエネルギーの効率利用「がまんの省エネから快適なエネルギー生活へ」

イベント参加者数	延べ90人
イベント満足度	90%
熱／エネルギーの実験回数	50回以上
目標達成度	90%

親子教室で子どもたちもわいわいと熱調査

課　題

地域主導型のエネルギーシフトを行う際に、特に都市部では自然エネルギー発電だけでなく、エネルギー利用の効率化が必要で、しかもがまんの節電ではなく、より快適な住環境になる方向で行う工夫が必要である。

目　標

断熱や身近な太陽・風のエネルギーを活用することが省エネと快適性につながることを、講習会や実験、視察、ブックレットによる啓発、そしてモデルハウスで実体験する機会を増やし、地域住民の関心を高める。

活動内容

・「エネルギーシフト未来工房」と称し、親子教室や講習会、断熱実験等の月１回の連続ワークショップを行い、計80名ほどの参加者があった。また、断熱や蓄熱等が体験できるモデルハウスの作成を指導者のもとで行い、地域のイベント等で展示した。

・近隣のエコハウス等の先進例を見学する公開視察会を８回行った。たとえば、小金井エクセルギーハウス、モーラの家、秩父パッシブハウス、富山コンパクトタウン、柏の葉スマートシティ等である。参加者は数名から20名。

昔からのよしずや木陰の涼しさを発見

・実験や視察（スタッフによる与那国、フライブルクの調査研究含む）の結果を20ページの小冊子にまとめて、2000部印刷して、イベント参加者以外にもアピールした。

成果と工夫したポイント

エネルギー全体の利用を考えることでがまんの節電より、より快適な環境をつくれることを、実験と先進例の視察など、「体感」で学べるように工夫したことによって、100％の参加者が意識が変わったと回答した。

達成できたこと

・親子教室は、20名の子どもと親の参加があり、大変好評でその後他の区内の子どもイベントにも呼ばれるなどの反響があった。

・体験ワークショップでは、簡単にできる工夫の効果を実際に温度を測定したり、体感して実感してもらえた。

・成果物であるブックレットを用いてさらに多くの人に訴えかけた。読者より熱さや寒さの今までの常識が覆されたとの声が多かった。

・先進例の視察により目標のイメージを共有した。

「快適エネルギー」
ブックレットの完成！

達成できなかったこと

公共的な建物の省エネ改修ワークショップを計画していたが、地区計画や建物主との交渉に時間がかかっており次年度以降にて実施する。

今後の展望

子どもの環境教育としての評価が高かったので、出前講座を行っていくよう教育機関や公共機関に働きかける。また「環境エネルギーまちづくり」というコンセプトで緑化活動などとも協働していく。

〒157-0061
東京都世田谷区北烏山１-59-24
TEL：090-9965-2374
FAX：03-6413-9956
http://setagaya-energy.jimdo.com

活動地域：東京都世田谷区

助成金額：平成26年度　2,241千円

入門助成：１年目　実践

一般社団法人 地域未来エネルギー奈良

再生可能エネルギーによる地域活性化「奈良モデル」づくり

イベント参加者数	延べ300人
Facebookによるイベントリーチ数	1,137人
自然エネルギー学校修了生	16人
目標達成度	80%

低炭素の地域づくり交流会議・奈良会議風景

成果と工夫したポイント

太陽光発電の協働制度を２自治体から相談され、小水力などによる再エネ事業化が１地域で具体化した。行政とNPO等の交流会を年２回開催し、延べ92名が出席。再エネの活用を図る人材が16名育成された。

課　題

奈良県中山間地では過疎、高齢化が進み、耕作放棄地の増加や森林の荒廃、産業の活力低下が課題。特に大水害を受けた南部地域は復旧支援が必要。エネルギーセキュリティー上も再生可能エネルギー導入が喫緊の課題。

目　標

①再エネ活用のパートナーシップ組織が各地域に設立される。
②中山間地域での再エネ事業実現による雇用創出。
③広域の再エネ活用促進と連携の広域協議会が設立。
④地域での再エネ活用を図る人材が育成される。

活動内容

①モデル自治体での再生可能エネルギー導入の協働制度が創設される（１自治体）。

自然エネルギー学校見学会―住民手作り水車

②地域での再生可能エネルギー事業化が円滑に進む（２地域程度）。
③行政と市民、事業者による交流会が年２回開催される。
④地域での再生可能エネルギー活用を図る人材が30名育成される。

達成できたこと

行政とNPOの交流会議を継続し、関係が深まるように工夫。自然エネルギー学校の見学先に交流会議での事例紹介をお願いし、木質バイオマス発電や市民ファンドを活用した小水力発電・ソーラーシェアリング（営農型太陽光発電）など、県内の先進事例を共有する場にした。地域の支援では、吉野町内で農業用水利用を最終目標として活動しているが、先進地での新しい水車製作などで見学会も企画されるように働きかけた。

事業報告書およびアンケート調査報告書

達成できなかったこと

東吉野村の小水力発電は理事が会社設立に寄与したが、人的・資金的にも実効的に動き出せず関わり方が難しくなった。また、自治体の市民協働発電所は、制度作りまでは至っていない。

今後の展望

地域のエネルギー政策のあり方や自治体の役割について、首長を中心に全体的な議論を行っていくことが求められているため、自治体に働きかけていきたい。地域で核になる人材育成を行いネットワークでつなげていきたい。

〒630-8136
奈良県奈良市恋の窪１-２-２
TEL：0742-34-8566
FAX：0742-34-0043
http://nara-renergy.org/

活動地域：奈良県

助成金額：平成26年度　1,200千円

入門助成：１年目　実践

任意団体 PALLISHREE

気候変動影響が深刻化するインド・ビタカニカ沿岸低地帯における適応能力の育成と適応コミュニティづくり

イベント参加者数	延べ5,000人
ニュースレターの発行	16,000部
マングローブ植林	10ha
目標達成度	90%

気候変動影響で土壌浸食の進む沿岸の村

課　題

インド国オリッサ州ビタカニカ湿地では、気候変動に起因する土壌浸食、自然災害、飲み水汚染などで、多くの住民の生活が脅かされている。地域住民が気候変動影響について理解し、適応行動を身に着ける必要があった。

目　標

村の学校に気候変動適応教育センター（CCEAC）を設置し、運営のためのCCEAC委員会や女性自助グループを組織し、気候変動適応教育を通じて、地域住民が気候変動影響への適応行動能力をもつことをめざした。

活動内容

地域の24村（2000世帯、約1万人）を対象に、

1）気候変動リスクを参加型農村調査手法（PRA）によって明らかにし、
2）CCEAC（気候変動適応教育センター）を10村の学校に開設して、住民の気候変動適応能力を開発し、
3）上記を拠点に各種研修、ワークショップによって、気候変動への認識向上と対処能力を養成し、
4）具体的な適応行動・対策（普及ツール開発、リーダー養成、マングローブ植林、塩害対策など）を実践した。

CCEACで気候変動適応行動の講義

結果として、先生と生徒2000人と、女性を含む住民3000人が気候変動適応行動・対策を身につけ、マングローブの育苗・植林を実践し、省エネ型生活様式等について理解し、実践した。

成果と工夫したポイント

CCEAC10箇所、研修参加490人、ワークショップ参加260人、リーダー輩出120人、マングローブ苗3万本、植林10ha、ニュースレター8000部、有機栽培100ha、間接的受益者23村3250人。

達成できたこと

1. 気候変動適応教育の拠点のCCEAC10か所の設置、23村3000人が省エネ、ゴミの分別など、適応行動・対策を習得。
2. マングローブ育苗3万本、植林10haを実現。
3. 女性40人が有機農業の研修を受け、100haで化学肥料や殺虫剤の使用を中止。
4. 作文・絵画コンクールで、気候変動教育の優れた実践者60人が誕生。
5. 対象地をサイクロン「ハドハド」が襲ったが、死者はゼロだった。

コンポストの前に立つ世話人の女性たち

達成できなかったこと

動物による食害と気候変動影響による不規則な浸水で、苗畑と植林地でのマングローブの損害が増加した。

今後の展望

気候変動適応行動を習得した23村の地域住民は、CCEACを自ら維持管理し、教育活動を継続する意思を持っている。しかしビタカニカ湿地には381村19万6000人が暮らしており、息の長い支援が必要である。

502/2 MALLICK COMPLEX, P.O-KHANDAGIRI,
BHUBANESWAR-751030 Dist-Khurda, Odisha, India
TEL：91-674-2351350
FAX：91-674-2351350
http://www.Pallshreeindia.com

活動地域
インド国オリッサ州
ビタカニカ湿地

助成金額

平成26年度	3,200千円
平成25年度	2,700千円
平成24年度	3,200千円

一般助成
3年目
知識の提供・普及啓発

任意団体 Climate Youth Japan

気候変動問題に対する日本青年の意識喚起とリーダー育成事業

イベント参加者数	延べ576人
イベント満足度	80%
ホームページのページビュー数	12,655ビュー
目標達成度	80%

育成した気候リーダーが世界を舞台に活躍！

成果と工夫したポイント

幣団体単独だけでなく外部講師や他団体と協働しての活動も行うことで、３年間で計13地域（国内８都市，海外５地域）へ活動の広げた。気候リーダーを15名育成し、リーダー同士のネットワーク強化にも取り組んだ。

課　　題

・日本青年の気候変動問題に対する姿勢が受動的である。
・気候変動問題に高い関心を持って活動しているユースの活動も、単発的で知見を伴っていないことが多い。

目　　標

・各日本青年およびその関連団体が、長期的かつ国際的な視点を持ち、積極的に協働することができる状態を目指す。
・国際会議に派遣した気候リーダーが、自身の意見を社会に向けて発信することで社会の変革を目指す。

活動内容

・青年の気候変動問題に対する意識啓発を目的としたワークショップを東京・京都を中心に国内外で計26回、延べ23地域、延べ20団体と協働して開催した。
・環境省・経済産業省・外務省へ国際交渉に対する若者の意見を集約した声明文を毎年１回以上、計４回提出した。
・延べ15名の気候リーダーを育成し、気候変動枠組条約第18～20回締約国会議へ公募、研修、育成した。
・気候リーダーのネットワークの機能強化・組織運営のために、気候リーダーズサミットを延べ２回開催した。

気候リーダー育成事業での国内研修

達成できたこと

・ワークショップでは延べ362名の参加者を集め、若者世代の意識啓発を行うことができた。
・環境省・経済産業省・外務省との意見交換会で、青年が意見発信を行う本活動は「とても価値のあることだ」と評価された。
・COP18～20への実際の派遣を通じ、本質的な議論ができる気候リーダーを延べ15名を育成した。
・各年度の気候リーダーが気候リーダーズサミットに参加し、世代を超えた協働が生まれる契機となった。

各事業の実施内容を伝える新聞記事

達成できなかったこと

パブリックコメントなど、団体外の若者が意見発信を行う機会を十分に創出できなかった。（原因：若者の意識啓発・意見形成の促進に人員を割きすぎてしまった。）

今後の展望

・育成した気候リーダーが、スキルや社会経験などを団体内に還元する機会を増やす。
・国内の若者が、政策意思決定者へ意見を届ける機会を設ける。

〒606-8203
京都府京都市左京区田中関田町２-１
TEL：090-6917-5747（担当者携帯）
http://climateyouthjapan.org/

活動地域
国内各地域（特に東京，京都，福岡）

助成金額

平成26年度	2,500千円
平成25年度	2,195千円
平成24年度	1,200千円

一般助成
３年目
知識の提供・普及啓発

一般社団法人 イクレイ日本

フィリピンにおける気候変動対策のためのコミュニティ活動と都市間協力事業

イベント参加者数 延べ170人
イベント満足度 90%
目標達成度 80%

熱心にワークショップに参加する女性達

課　題

フィリピンの都市は、気候変動影響による異常気象被害や急速な経済発展による二酸化炭素排出量の増加などの課題を抱えており、コミュニティ参加型での適応策、緩和策双方の対策が急務である。

活動内容

・１年目の青年向けワークショップ参加者を対象に復習会の実施
・コミュニティの女性リーダーを対象に気候変動ワークショップを実施。気候変動緩和及び適応の視点から女性の生活に役立つ知識の伝達や、再生可能エネルギーを使った実習を実施。各コミュニティで活動計画の策定
・ワークショップで策定した活動計画の進捗の確認ミーティングと、現場モニタリングによる意見交換
・女性向け教材の作成

土砂崩れ警告の標識を地域で新たに設置

成果と工夫したポイント

現地自治体との密な連携体制により、各地域の女性リーダーを広範囲に招集でき、35の地域から約50名がワークショップに参加した。実践的な内容は、その後各地域で自主的なアクションのきっかけとなった。

今後の課題

今後は、さらに他の地域への教育活動の普及が課題。トゥビゴン市で行ったコミュニティの青少年や女性グループへの研修の経験を評価し、それらを反映した研修用冊子をまとめ、フィリピンの他の自治体へ活動成果を報告、経験を情報共有し、研修教材の活用を働きかける。

〒105-0003
東京都港区西新橋１-14- 2　新橋SYビル
TEL：03-6205-8415　FAX：03-6205-8416
http://japan.iclei.org/

活動地域：フィリピン共和国

助成金額：平成26年度 3,184千円／複数年金額合計 6,651千円

一般助成 2年目：知識の提供・普及啓発

（特非）FoE Japan（エフ・オー・イー・ジャパン）

気候変動／温暖化の影響による損失と被害に関する国際メカニズムの強化

イベント参加者数 延べ200人
ホームページのページビュー数 1,000ビュー
問合せ件数 20件
目標達成度 30%

気候変動影響による被害は起こっている

課　題

気候変動／地球温暖化の影響への対応について、これまで「緩和」「適応」を中心に議論されてきたが、適応できない「損失と被害」が明らかになってきており、国際的な対応が求められる。

活動内容

・気候変動影響による「損失と被害」を受ける地域・人々を救済するための国際メカニズム（2013年より議論開始）構築に向け提言を行う。
・提言活動のため、「損失と被害」影響を受ける地域（東南アジアの５、６カ国）にて、現場を取材し、報告にまとめるとともに、写真や映像などで伝えるツールを作成し、情報発信を行う。

気候変動被害の現場の声を日本・世界へ

成果と工夫したポイント

国連気候変動条約の会合に参加し、「損失と被害」国際メカニズムがパリ合意に加えられるよう活動を行った。同時に、被害を受けている現場の状況を市民ショートムービーなどによる市民への発信も試みる。

今後の課題

気候変動影響による「損失と被害」に関して、特に2015年はCOP21パリ会合に向けて世論喚起が必要な中で、見せ方の工夫、企画や広報の方法に関する工夫が必要である。ショートムービーも活用していきたい。

〒173-0037
東京都板橋区小茂根１-21- 9
TEL：03-6909-5983　FAX：03-6909-5986
http://www.foejapan.org/

活動地域：主に東京都／東南アジア

助成金額：平成26年度 4,790千円／複数年金額合計 4,790千円

一般助成 1年目：調査研究

一般社団法人 カーフリーデージャパン

ベトナムカーフリーデーの発展にむけた移動改善実験・施策提言策定活動

イベント参加者数 延べ420人
イベント満足度 85%
メディア掲載回数 3回
目標達成度 50%

自転車利用促進フェスティバルの様子

成果と工夫したポイント

交通政策ではありがちな上意下達ではなく、住民のニーズの把握と参加を出発点としたことが地区事情とマッチした。自転車フェスティバルでは、約350名の参加があり、他地区でも再度実施すべきとの要望が多かった。

課　題

①バイクや車が増加しており、安全・快適な自転車通行ができず、社会的弱者に移動の制約がおきている。
②ベトナムの中小都市では未だ公共交通の計画がされておらず、草の根レベルから始める必要がある。

活動内容

①自転車の走行環境改善では、子どもたちの安全な移動のため、現状の道路、交通環境、交通行動等の基本情報の収集を行い、自転車フェスティバルで、約41haの地区を自転車優先化し、約2kmの自転車レーンの仮設整備(道路標示、交通標識等)を実施。体験した地元市民から好評価を得た。
②将来の市内バス実現に向けたヒアリングを実施、地元事業者の協力意向の確認と、H27年の試運行実施への協力が得られることを確認した。

自転車走行環境改善実験の様子

今後の課題

同じ予算の中で、活動1は複数回の実施と仮設整備を充実する要望が多い上に、活動2は関係者の資金等協力が期待できるとはいえ実際の試運行実施の計画策定作業量は増加する。活動規模や範囲が拡大し、自己資金だけで期待に十分応えることが厳しく、地元の協力具合により、内容をフレキシブルに変えていく必要がある。

〒102-0085
東京都千代田区六番町6-20-304号室
TEL：03-3234-1765　FAX：03-3234-1748
http://www.cfdjapan.org/

活動地域：ベトナム社会主義共和国
助成金額：平成26年度 2,400千円／複数年金額合計 2,400千円
一般助成 1年目：実践

（特非）ビーグッドカフェ

アジアのエネルギーレジリエンス（回復力）モデルをデザインするVISIONS ASIAエネルギー レジリエンス フォーラム

イベント参加者数 延べ350人
イベント満足度 80%
ホームページのページビュー数 9,000ビュー
目標達成度 35%

無人飛行機を使ったワークショップ・タイ

成果と工夫したポイント

無人飛行機ドローンや360度撮影カメラGigaPanなどのツールやアプリを駆使した、被災・復興エリアをマッピングするフィールドワークショップにより、各国各地域のエネルギーレジリエンスモデルを検討・構築する上で、マッピングの重要性が確認され、各地域での活動促進へつながった。

課　題

東日本大震災をはじめ、フィリピンの竜巻、バンコクの洪水など自然災害による損失や被害は増加傾向にあり、社会のレジリエンス（回復力）の脆弱な地域の被害が顕著である傾向が見受けられる。特に、自然災害のリスクが高く、エネルギーインフラの整備が十分でないアジアの国々の地方都市や中山間地域でのレジリエンスモデルの検討が欠落し、地域のレジリエンスの脆弱さが改善されていない。

活動内容

アジア各国で活躍する地域活性化の実践者、エネルギーの専門家、政策研究者などが参加する、VISIONS ASIA エネルギーレジリエンス フォーラムを開催し、自然災害等の危機に対する社会のレジリエンス（回復力）について、エネルギーと交錯する課題を中心に議論し、災害時のレジリエンスと平常時のガバナンスを併せて高める得る方策をデザインする。

レジリエンス・アプリ・ツール

今後の課題

登壇者、協力者を除く参加者は、開催地域(バンコック・大阪）に偏りがちであり、さらにネットワークを広げるために次年度はインドネシアでの開催を予定している。レジリエンスツール、アプリをさらに進化させ、超小型衛星の活用など、実効性のある議論を進める。

〒154-0024　東京都世田谷区三軒茶屋2-17-10
ワタナベビル4階
TEL：03-6413-8801　FAX：03-6368-6410
http://begoodcafe.com/

活動地域：大阪市中崎町／タイ王国バンコク
助成金額：平成26年度 2,316千円／複数年金額合計 2,316千円
一般助成 1年目：知識の提供・普及啓発

（特非）ECOフューチャーとっとり

温暖化防止行動を導くための身近な環境変化情報の提供体制構築プロジェクト

イベント参加者数 延べ11人
ホームページのページビュー数 90ビュー
桜開花調査参加人数 13人
目標達成度 30%

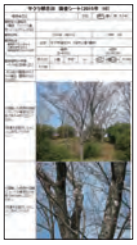
ヒアリングをもとに資料を作成

課　題

鳥取県においては、地球温暖化問題について関心はあるものの、必ずしも省エネやグリーン購入をはじめとする環境配慮型の消費生活スタイルへの変革に結びついている状況にあるとはいえない。

活動内容

省エネなどの環境配慮行動が定着しにくいのは、温暖化問題が自分との結びつきを実感できないことが背景にあるのではないか。身近な地域でもすでに様々な影響が起き始めていることを知ることが、行動に結びつけるための動機づけになるのではないかと考え、鳥取県で気象や農漁業、地域の自然ににどのような変化が起きているのか調査し、わかりやすい資料としてまとめ、それらを市民に伝えていくためのしくみづくりを行っている。



参加者から送られてきた桜開花日調査シート

今後の課題

関心を高めるためには単に資料を提示するのではなく、調査に参加し体験することで関心を引き寄せられるのではないかと考え、桜の開花日調査を行い、今までつながりのなかった人たちの参加を得ることができた。

成果と工夫したポイント

関心を高めるためには単に資料を提示するのではなく、調査に参加し体験することで関心を引き寄せられるのではないかと考え、桜の開花日調査を行い、今までつながりのなかった人たちの参加を得ることができた。

〒689-1111
鳥取県鳥取市若葉台北１-１-１　鳥取環境大学内
TEL：0857-52-2700　FAX：0857-52-2700
http://ecoft.org/

活動地域：おもに鳥取県

助成金額
平成26年度　1,981千円
複数年金額合計　1,981千円

一般助成 1年目
知識の提供・普及啓発

（特非）エコ・リーグ

“高等教育の持続可能性”（Sustainability in Higher Education）に向けて学生から大学へ環境経営の提案

ホームページのページビュー数 60,000ビュー
メディア掲載回数 30回
問合せ件数 20件
目標達成度 85%

第６回エコ大学ランキング表彰式

課　題

社会で必要とされる教育研究活動が行われる大学のキャンパスだが、そこでは多くのエネルギーや資源が消費されている。将来を担う若者が生活するこの場所から、持続可能な社会の構築に向けた行動が必要である。

活動内容

・全国約750の大学を対象としたアンケート調査
・調査結果に基づき、優れた環境への取り組みを行う大学を評価表彰する「エコ大学ランキング」
・調査結果や活動報告を取りまとめた「エコ大学白書」、及び情報発信
・ランキング参加大学へのフィードバック「エコ成績表」
・エコキャンパスツアー、セミナー等、各種取り組み支援のイベント・ツールの提供

Power Shift JAPAN 設立

今後の課題

ランキングの発表等を通して「エコ大学」に対する関心が高まるにつれ、最近「エコ大学を目指して具体的な取組みの支援をして欲しい」といった要望が寄せられる機会が増えてきているため、個別具体的な支援が必要。

成果と工夫したポイント

・ランキング参加大学は延べ300以上
・プレスリリース掲載は大手全国紙をはじめとして毎年20以上
・評価指標を毎年更新し、ランキングに加えレーティング方式を導入、部門別の参加を可とした

〒162-0825
東京都新宿区神楽坂２-19　銀鈴会館507号室
TEL：03-5225-7206　FAX：03-5225-7206
http://el.eco-2000.net/　http://ccc.eco-2000.net/

活動地域：全国

助成金額
平成26年度　3,500千円
複数年金額合計　5,628千円

一般助成 2年目
知識の提供・普及啓発

（特非）環境エネルギー政策研究所

ポスト3.11の持続可能なエネルギーシフトへの多面的アプローチ ～地域自立・市民主体の環境保全型エネルギーシステムへの変革へ～

イベント参加者数 延べ1,100人
メディア掲載回数 10回
支援するご当地エネルギー団体の増加数 20団体増加
目標達成度 60%

宝塚エネルギーを広めよう！！（共催）

成果と工夫したポイント

福島、東京、静岡、熊本、兵庫などでのコミュニティパワー普及のためのイベントを開催し、地域エネルギー協議会や地域エネルギー事業の立ち上げ支援とネットワーク構築につながった。

課　題

・2011年３月の東日本大震災と東京電力福島原発事故による脱原発依存と再生可能エネルギーの飛躍的な普及に向けた環境エネルギー政策の必要性。
・「第４の革命」と呼ばれる国際的な再生可能エネルギーの進展。

活動内容

(1)【実現化への多面的支援とキャパシティ・ビルディング】コミュニティパワー・ラボ研究会を７回開催し、エネルギーアカデミー第３期を終えた。
(2)【ネットワーキングとイノベーション】コミュニティパワー地域ワークショップを福島や全国で５回主催・共催した。
(3)【上記のための支援的な活動】国内外での研究会や会議の主催・参加を行い、自然エネルギー世界白書2014日本語版を公開した。

国会エネルギー調査会（準備会）第39回

今後の課題

・地域エネルギー協議会や地域エネルギー事業の立ち上げの継続的な支援とネットワーク化、共有知識データベースの作成と支援の仕組み構築
・100%再生可能エネルギーシナリオや異分野との統合を含む自然エネルギー日本未来白書の作成に向けた研究会合の開催

〒164-0001
東京都中野区中野４-７-３
TEL：03-5942-8937　FAX：03-5942-8938
http://www.isep.or.jp

活動地域：日本国内
助成金額：平成26年度　5,594千円／複数年金額合計　11,265千円
一般助成　２年目　知識の提供・普及啓発

任意団体 環境首都創造NGO全国ネットワーク

地域から日本を変える～協働で進める地域主体の創エネ、低エネまちづくり～

イベント参加者数 延べ335人
ホームページのページビュー数 28,264ビュー
政策・活動パッケージのモジュール数 81モジュール
目標達成度 70%

地域主体の再生エネ拡大を中央省庁へ提言

成果と工夫したポイント

政策・活動パッケージを次年度完成させるための基盤（WEB上システム、関係構築）を整備できた。

課　題

地球温暖化防止を地域からすすめる際、各主体がセクターを超えて共通課題の解決に取り組む仕組みがなく、効果的な取組みがうまく波及・定着しない状況がある。

活動内容

・国内外の先進事例のポイントを抽出し、エネルギー政策を基盤にした総合的な環境政策の立案、実施をサポートするためのデータベース（政策・活動パッケージ）を作成、公開した（データ数81）。
・上記活動の効果を高めるための市民対象公開フォーラムや自治体職員対象のセミナーを開催した（計４回、参加者延べ130名）。
・国内２か所で自治体首長によるサミットを開催した（中部ブロック、近畿・山陰ブロック）。

WEBで公開した政策・活動パッケージ

今後の課題

・政策・活動パッケージが実際に活用されるようにするための、実地での検証が必要である。
・全国で継続的に活動を展開する上で、運営体制の強化（マンパワー、自主財源確保等）が必要である。

〒604-0934　京都府京都市中京区麩屋町通二条下る尾張町225
第二ふや町ビル405号室　認定NPO法人環境市民内
TEL：075-211-3521　FAX：075-211-3531
http://www.eco-capital.net/

活動地域：全国
助成金額：平成26年度　5,400千円／複数年金額合計　10,669千円
一般助成　２年目　調査研究

（特非）環境ネットやまがた

山形県村山地域における市民参加型再生可能エネルギー普及活動

イベント参加者数 延べ80人
イベント満足度 70%
メディア掲載回数 2回
目標達成度 40%

市民・地域共同発電所セミナー開催風景

課　題

東日本大震災や福島第一原子力発電所の事故を契機に既存のエネルギー形態から再生可能エネルギーへの転換が求められています。山形の豊富な自然資源を活用した再生可能エネルギーの利用拡大が求められているため。

活動内容

地域や住民主導型の再生可能エネルギー事業を普及推進していくために、行政、民間企業、学識者などの有識者で構成される協議会をつくり多様なアドバイスをいただきながら、実際に再生可能エネルギー事業開発を行っています。
また、多くの再生可能エネルギーに取り組む賛同者を募るために、専門のセミナーやフォーラムといったイベントの開催など、関係機関と相談対応をしながら実践に向けての支援を行っています。

市民・地域共同発電所のイベント案内

今後の課題

本事業で、行政、民間企業、市民団体（NPO等）からの協力をもらいながら、地域住民参加型の再生可能エネルギー事業のプロジェクトを進めていくためには、関係者の合意形成や目的意識の共有が重要であり、信頼関係の構築が必須です。また、小さくても何かを実践できるように体制をつくっていくことが課題です。

成果と工夫したポイント

再生可能エネルギーの普及啓発を進める上では、情報発信するだけではなく、自らも実践して提示していくことも重要です。
そこで関係者の協力のもとで、地域主導型の再生可能エネルギー事業の開発を行っています。

〒990-2421
山形県山形市上桜田 3 - 2 -37
TEL：023-679-3340　FAX：023-679-3389
http://eny.jp/

活動地域：山形県・村山地域
助成金額：平成26年度 4,385千円／複数年金額合計 4,385千円
一般助成 1年目：知識の提供・普及啓発

（特非）グローバル・スポーツ・アライアンス

スポーツ界でのグリーン電力活用促進事業

イベント参加者数 延べ300人
イベント満足度 90%
ホームページのページビュー数 120,000ビュー
目標達成度 35%

スポーツの力を電気に変換

課　題

2012年度よりスポーツ界でのグリーン電力の活用促進に取り組み始めたが、スポーツ界での使用は限定的なもので、認知不足解消のためスポーツの現場で、電力を作ることの大変さ大切さを訴求していく必要性を感じた。

自転車による人力発電実験機の開発

活動内容

人力発電実験機をレンタル、また自開発し、エコプロ展など環境イベント、スポーツ大会等へ５回出展、自転車による人力発電実験体験会を実施、各回50人程が実験に参加。事務局常設で来訪者にも事業説明を実施。

今後の課題

ジュニア対応の実験機器も用い、啓発の領域を拡げていく。啓発強化のためランニングなど他のスポーツへの展開、発電効率のアップを狙いに理工系学生などから広くアイデアを募るコンテストを実施する。体力の電力への変換を感覚的なものからデータ化するためのソフトを開発する。スポーツ界へのグリーン電力活用促進。

成果と工夫したポイント

事業策定時にはグリーン電力の電源としてソーラー発電を採用予定であったが、スポーツ愛好家へのより高い訴求効果を狙い、人力(自転車)による電源を使用することとした。ジュニア対応の実験機器も開発した。

〒150-0036
東京都渋谷区南平台町 4 - 8　207号室
TEL：03-3461-3082　FAX：03-3461-3083
http://www.gsa.or.jp/

活動地域：全国／ケニア共和国・キューバ共和国など
助成金額：平成26年度 3,000千円／複数年金額合計 3,000千円
一般助成 1年目：知識の提供・普及啓発

任意団体 全国小水力利用推進協議会

インテグレーション・スキルの育成による小水力発電事業の促進

イベント参加者数 延べ126人
イベント満足度 76.8%
最終レポートに受講生が書いた習得内容の一人当たり数 3.71項目
目標達成度 33%

石徹白地区の農業用水路見学の様子

課　題

再生可能エネルギーとしての小水力発電開発には複雑なステップが必要となるが、これを地域の関係者が主体となって遂行することは困難であり、手順を適切に実行できる専門家（インテグレーター）の養成が急務である。

活動内容

インテグレーター受講生は以下の三つの活動を通じて小水力発電開発のステップを学んだ。

・小水力発電開発と事業化に関する座学研修会への参加（東京、計２回）
・小水力発電の可能性地点でのフィールドワークによる調査技能の習得（３地域、計８回）
・全国小水力サミットへの参加による知識の習得とネットワーク構築（11月、長野）

また、協議会で研修に使用した資料・教材のマニュアル化作業を進め、受講生へ配布した。

インテグレーターミーティングの様子

成果と工夫したポイント

受講生は小水力発電の事業可能性調査地点の特定から事業化判断に至るステップを学んだ。

14名のインテグレーター受講生のうち約７名の受講生が個別に抱えている案件の進展に寄与した。

今後の課題

インテグレーターとしての自立する基準は、小水力発電開発の可能性案件について設計業者やメーカーに対する見積り仕様書を作成でき、またそれについて交渉できること、と言える。この基準の達成には実践的な経験知の積み重ねが必要であり継続してフォローアップ研修を実施する予定である。

〒170-0002
東京都豊島区巣鴨３-25-２　巣鴨noteビル４階
TEL：03-5980-7880　FAX：03-5980-7065
http://j-water.org/

活動地域：北海道・秋田・岩手・東京・長野・岐阜・富山・広島・愛媛・熊本

助成金額：平成26年度 3,113千円／複数年金額合計 3,113千円

一般助成 １年目：知識の提供・普及啓発

（特非）地域の未来・志援センター

「日本版市長誓約」による地域気候エネルギー政策確立支援事業

イベント参加者数 延べ95人
メディア掲載回数 ５回
首長誓約の定例勉強会を始めた自治体数 10自治体
目標達成度 30%

シンポジウムのパネルディスカッション

課　題

CO_2削減、レジリエントな地域づくり等、様々な課題解決には「エネルギー自治」を通じた地域創生が有効である。従来、日本の地方自治体にはエネルギー政策の権限がなく、地域のエネルギー政策確立が望まれる。

活動内容

・地域のエネルギー需給構造・ポテンシャルを把握するツールを開発：本ツールを提供し、自治体の持続可能エネルギー行動計画策定を支援（名古屋大学大学院環境学研究科と連携）
・首長及び自治体担当者ネットワークづくり：経験・情報交流を図る。また、実効性のある計画策定に欠かせない制度改革を国に求める支援

愛知県９市１町による首長誓約定例勉強会

今後の課題

・全国に展開するための組織づくり
・専門家による委員会の立ち上げ
・フィージビリティスタディ実施のための資金獲得
・欧州の「市長誓約」との連携。都市間ネットワークの構築　など

成果と工夫したポイント

平成27年１月、シンポジウムを開催し「首長誓約」を提案。欧州委員会より基調講演講師を招聘した。自治体首長、担当者及び議員等95名が参加した。３月より西三河地域10自治体担当者と月１回の勉強会を実施中。

〒461-0002　愛知県名古屋市東区代官町39-18　日本陶磁器センタービル５階D　中部リサイクル運動市民の会内
TEL：（052）936-3213　FAX：（052）982-9089
http://c-mirai.org/

活動地域：中部５県（長野・岐阜・静岡・愛知・三重）

助成金額：平成26年度 4,870千円／複数年金額合計 4,870千円

一般助成 １年目：実践

一般社団法人 地球温暖化防止全国ネット

市民の温暖化を意識した行動変容を促すための効果的な対象の選定とエンパワーメント・プログラムの開発

イベント参加者数 延べ550人
イベント満足度 80%
ワークショップ参加者数 100人
目標達成度 70%

食を通して気候変動を伝えるワークショップ

課　題

家庭からのCO_2排出量は1990年に比べて2013年度比で約1.5倍増加しており、気候変動対策では家庭部門からのCO_2排出削減が大きな課題となっている。

活動内容

１年目は「生活者の関心分野を通じた気候変動対策」について、１万人を対象としたアンケート及び専門家９人のヒヤリング調査を行い、食・ガーデニング分野に検討対象を絞り込んだ。

２年目は、食育インストラクター協会と家庭園芸普及協会と連携し、食とガーデニングの専門家を対象にワークショップを実施し、その成果を活かして教材「どこでもフリップ（食編、ガーデニング編）」を作成し、「活用ガイド」としてまとめた。

教材『どこでもフリップ（食編）』紙版

今後の課題

作成した教材を全国の関係者（食育インストラクター、グリーンアドバイザー、地球温暖化防止活動推進員）に伝え、食とガーデニングを通して気候変動対策を推進するため、今後の事業展開が行う必要がある。

成果と工夫したポイント

教材「どこでもフリップ（食編、ガーデニング編）」紙版及び電子データ版は貸出し・提供を開始した。
「活用ガイド」を1000部、テキスト「気候変動を考える」1000部を作成し、関係者へ貸出し、配布した。

〒101-0054　東京都千代田区神田錦町１-12-３
第一アマイビル４階
TEL：03-6273-7785　FAX：03-5280-8100
http://www.zenkoku-net.org/

活動地域：全国

助成金額：平成26年度 2,797千円／複数年金額合計 5,600千円

一般助成 ２年目：知識の提供・普及啓発

（特非）地球環境市民会議（CASA）

日本における2030年の二酸化炭素排出削減可能性の検討

イベント参加者数 延べ182人
イベント満足度 80%
ホームページのページビュー数 2,368ビュー
目標達成度 70%

COP20で行ったモデル試算結果記者会見

課　題

国際交渉では2030年までの各国の削減目標が焦点となっている。本調査研究は、日本において「2030年のCO_2排出量大幅削減が可能であること」「その研究成果を市民や国際社会に広めること」を課題とした。

活動内容

2030年の二酸化炭素排出量は1990年比で40%削減することが十分可能である。それは原発に頼らず、省エネ対策と再生可能エネルギーの普及によって可能であり、これらの対策がマクロ経済に悪影響をほとんど与えないことを明らかにした。また、日本語と英語の報告書をとりまとめた。また、これらの研究成果を研究会や講演会などでわかりやすく提示し、市民から有益な質疑応答を行った。

2014年11月に発表した試算結果冊子

今後の課題

最終年度は、「CASA2030モデル」で示されたCO_2排出削減可能性について、その意義と実現するための政策提言をまとめた書籍の商業出版を行う。この書籍を用いながら、研究会やシンポジウムを開いて市民の関心を拡げ、さらに様々なアクターと協議し、温暖化防止社会の実現に向けて活動を進める。

成果と工夫したポイント

報告書「原発ゼロでCO_2排出40%削減は十分可能～「CASA2030 モデル」の試算結果～」(2014年11月)を公表した。報告書は入手しやすいようにCASAホームページに掲載した。

〒540-0026　大阪府大阪市中央区内本町２-１-19
内本町松屋ビル10-470号室
TEL：06-6910-6301　FAX：06-6910-6302
http://www.bnet.jp/casa

活動地域：国内全域／ドイツ、ペルー、スイス

助成金額：平成26年度 2,600千円／複数年金額合計 5,100千円

一般助成 ２年目：調査研究

（特非）北海道グリーンファンド

市民エネルギー情報センター機能構築にむけた北海道型低炭素ライフ普及活動

イベント参加者数 延べ2,400人
イベント満足度 80%
メディア掲載回数 10回
目標達成度 70%

手作りの体験型ツールも活用

課　題

低炭素社会の実現に取り組むための市民への省エネ情報は、冬が長く寒さも厳しい北海道の実態に合致していないケースが多い。そのことが北海道での低炭素ライフスタイルが普及・定着しにくい要因となっている。

活動内容

①北海道内４市６箇所での地域のイベントや、主催講座で、移動式体験型情報提供ツール「旅するエネセン」を活用し、省エネにつながる暮らし方や、電気やエネルギーに関する情報提供に取り組んだ。
②事業者、行政、専門家等の協力を得て、「省エネエコメッセ」を開催し、省エネで快適性を保った暖かい住まいへのリフォームに関する情報や、最新の高効率設備・機器に関する総合的な情報を提供した。２日間の来場者は192名。

活動報告書

今後の課題

北海道型低炭素ライフ普及のためには、少ないエネルギーでも快適に暮らすための①暮らし方の工夫②機器・設備情報③住宅性能向上の三つの取組みが欠かせない。本活動では、これらの情報を提供する場、機会の創出のため、道内各研究機関、関連企業・自治体などと連携し、市民の視点に立った情報提供に取り組んでいく。

成果と工夫したポイント

どの事業でも、市民の視点に立ち、省エネ実践の基礎となる仕組みや知識の理解を促す情報提供を心がけた。省エネエコメッセでは、多方面からのの協力を得ることができ、回答者の72%から収穫ありの評価を得た。

〒060-0061　北海道札幌市中央区南１条西６
札幌あおばビル10階
TEL：011-280-1870　FAX：011-280-1871
http://www.h-greenfund.jp

活動地域：北海道

助成金額：平成26年度 4,500千円／複数年金額合計 8,400千円

一般助成 ２年目 知識の提供・普及啓発

（特非）マンションオーナーズコミュニティー

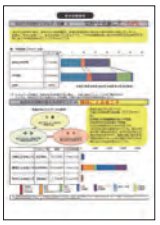
CO_2削減を目指す節電・省電力啓蒙活動

イベント参加者数 延べ70人
イベント満足度 70%
ホームページのページビュー数 2,000ビュー
目標達成度 80%

千葉市民活動フェスタでの節電・省電力説明

課　題

家庭部門（マンション）における、省電力化の遅れと節電への取組み思想が低いことから、本活動を試行した。


家庭の省エネ診断エキスパートの成果資料

活動内容

上の啓蒙活動を通じて、最終目標であるマンションの節電が推進できることを期待する、全国マンションの１％（全国で600万世帯）の5.9万世帯での活動を目指している。

今後の課題

啓蒙活動に対する関心度を向上させる工夫、家庭での節電・省エネ化への関心の低さをどのように導くか等々の課題が大きい。地味ながら来年度からの電力自由化・省エネ新築住宅の規制との政策が施行されるに、並行して活動を通じて家庭での光熱費用の削減がCO_2の削減に通じるアピールをする。

成果と工夫したポイント

目標マンションでの節電（10%～15%）、CO_2削減12kg/年（一世帯300kwh/月）目標での取組み、評価シートを作成して効果をアピールまた、家庭の省エネ化の詳細評価も実践している。

〒101-0052
東京都千代田区神田小川町３-28-13　404号室
TEL：03-3292-6464　FAX：03-3292-6465
http://www.npo-moc.or.jp

活動地域：千葉・東京都・埼玉・神奈川

助成金額：平成26年度 2,727千円／複数年金額合計 2,727千円

一般助成 １年目 知識の提供・普及啓発

一般社団法人 ふくしま市民発電

エコシティ相馬を担う人材育成事業

イベント参加者数 延べ90人
イベント満足度 66%
メディア掲載回数 4件
目標達成度 80%

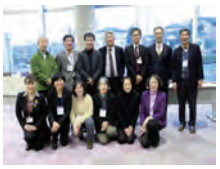
電気って面白いね！（エコ教室にて）

課　題

ふくしま市民発電は電力の地産地消をめざして、太陽光による発電事業に取り組んできた。しかし、震災から時が経つにつれ、都会のみならず被災地でも市民の関心が薄れつつある。特に若年層に改めて再生エネルギーの意義を浸透させることは、大きな課題である。

活動内容

1. 小学生向けの電気に関するエコ教室：電気について小学生と考え、相馬市内に市民による太陽光発電所がどれぐらいあるかを調査するワークショップを実施した。15人の小学生が参加し、６名の大学生がサポートした。
2. 再生可能エネルギーシンポジウム：エコ教室の成果の共有、再生エネルギーの議論を目的にしたシンポジウムを開催した。60名が参加した。
3. 情報発信：成果はHPやニュースレターで、広く市民に情報発信した。


全国の再生エネルギー仲間と記念撮影

成果と工夫したポイント

１．参加した小学生がどう省エネに取り組むかのフォローアップを行い、参加者の３分の２から「積極的に自宅で省エネができた」との回答を得た。２．シンポジウムの成果はマスコミ２社に取り上げられ、広く情報発信ができた。

今後の課題

課題は何といっても、集客である。特に、小学生のためのエコ教室は、地元の大学生と連携したかったが、相馬市内に大学がないこともあり、地元の大学生の参加者はゼロだった。今年は中高生との連携が重要になってくるが、前年度の反省を踏まえて、学校の先生と密な連絡をするなど、地元への情報発信につとめたい。

〒976-0022
福島県相馬市尾浜字南ノ入241-３
TEL：0244-64-2042　FAX：0244-64-2042
http://fcpower.org/

活動地域：福島県　相馬市を中心とした近隣都市

助成金額：平成26年度　2,029千円／複数年金額合計　2,029千円

復興支援助成 １年目：知識の提供・普及啓発

任意団体 Climate Action Network Japan（CAN-Japan）

気候変動国際交渉における環境NGOの国内外の連携強化

イベント参加者数 延べ800人
イベント満足度 75%
メディア掲載回数 35回
目標達成度 33%

COP20リマ会議の様子

課　題

・2020年以降の国際的な気候変動対策の枠組みづくりを進展させる。
・そのために日本の気候変動政策（目標・対策）を強化する。
・日本の市民・NGOと世界の市民・NGOの連携・相互交流を活性化させる。

活動内容

・国連気候変動交渉会議に継続的に参加し、政府代表との意見交換やメディアへの情報提供を行った【関連活動のメディア掲載35件】
・国内で気候変動交渉の動向や日本の政策課題に関する情報発信や提言のためのイベントを６回開催した【参加者数累計800人以上・「参考になった」とのアンケート回答は平均90%以上】
・新たにCAN-Japanウェブサイトを開設した【2022ユーザー、8357ページビュー】

特別シンポジウム温暖化対策の新目標

成果と工夫したポイント

・2020年以降の温暖化対策の国別目標案の政府検討の早期開始を要望し、メディアを通じて国際動向を発信し、日本政府の検討開始を後押しした。
・目標案に関する提言を行い、政策議論の活性化に貢献した。

今後の課題

・2015年パリ合意の実現に向けて、国内の気候変動対策強化の機運を高めるため、様々なフィールドで気候変動の課題を主流化させる。
・実際の政策変化をもたらすため、提言の周知及び提言へのサポートをより一層広げる。
・連携・体制を強化するため、ウェブサイトを通じた情報発信を強化する。

〒604-8124　京都府京都市中京区帯屋町574
高倉ビル305　認定NPO法人気候ネットワーク内
TEL：075-254-1011　FAX：075-254-1012
http://www.can-japan.org

活動地域：全国

助成金額：平成26年度　6,000千円／複数年金額合計　6,000千円

プラットフォーム助成 １年目：国際会議